

研究開発成果実装支援プログラム（公募型） 実装活動事後評価報告書

平成 26 年 4 月

研究開発成果実装支援プログラム（公募型）

プログラム総括・アドバイザー委員会

実装活動

名称：首都直下地震に対応できる「被災者台帳を用いた生活再建支援システム」の実装

期間：平成 22 年 10 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日

実装責任者：新潟大学 危機管理室 教授 田村 圭子¹

1. 総合評価

十分な成果が得られたと評価する。

災害に係る家屋の被害認定は、罹災証明書の発行や義援金給付の重要な指標であり、様々な被災者支援策の根拠となるものである。被害認定調査は各自治体の職員が実施することになっているが、認定基準が必ずしも均一でなかったために調査結果にばらつきが生じたり、罹災証明書発行までに多くの時間を要したりすることが問題となってきた。本プロジェクトでは、自治体のニーズに応じて、防災対応システムを構築し被害認定基準の標準化を図るとともに、罹災証明書発行のための対応フローを具体化した。被害認定の調査方法や証明書の発行手順が統一されたことで、生活再建支援に関する手続きが迅速かつ公正に実施される体制が準備された。すでに複数の自治体が生活再建支援システムを導入済みであり、試験的に実施した自治体においても評価が高いことから、本方式が全国規模で普及する可能性はきわめて高い。実装責任者は、発災直後の現場に直接赴き、現地の自治体職員をサポートしながらシステムの改良に奮励された。今後は、各種被害マップー浸水マップ、洪水マップ、火災マップ等一の精密化に取り組んでいる研究者との連携をさらに深め、より総合的で一元的な WEB システムの実現を目指していただきたい。

2. 各項目評価

(ア) 実装支援の目標の達成状況

当初の目標を超えて達成されたと評価する。

豊島区・調布市・東京都における総合防災訓練の実施を通して、被災者台帳を用いた生活再建支援システムの実装という目標を確実に達成した。さらに、東日本大震災の発生を受け、活動計画を一部訂正し、岩手県沿岸地域の被災者を対象に自治体の枠を超えた支援システムを構築することに尽力した。また、地震や津波災害だけでなく、平成 22 年の京都南部豪雨水害（宇治市）、平成 23 年の大雨災害（豊島区）、平成 25 年の台風 18 号被害（京都市）、平成 25 年の台風 26 号被害（大島町）等の被災地で本システムが導入されたことから、自治体職員の業務量低減に大きな効果があることが実証された。今後來るべき都市型大災害に対しても十分対応できるシステムが完成しつつあり、当初のプロジェクトの達成目標を上回る成果を上げた。

¹ 平成 24 年 6 月 1 日付で、実装責任者が京都大学防災研究所巨大災害研究センター林春男教授から交代された。

(イ) 実装支援終了後の実装の継続及び発展の可能性

大いに可能性があるとして評価する。

実装活動の成果が各地で評価されており、被災者台帳を用いた生活再建支援システムは全国的な標準となり得る可能性がきわめて高い。東日本大震災直後の岩手県に対しては、県庁にサーバーを設置することで、被災市町村は LGWAN 回線を通じてウェブブラウザ上で被害認定サービスを提供することができた。現場の声を聞き入れ、個別のニーズにあわせて柔軟な対応が取られた。震災以降、特に懸念されている東海・東南海連動地震や首都直下地震といった巨大災害への備えを含め、各自治体がシステムの導入を積極的に検討していることから、本実装がさらに発展する可能性は高い。

(ウ) 組織体制は適正であったか

適正であったと評価する。

研究者チームと実装先の自治体職員とが協働で実装活動を推進したことで、市民を巻き込んだ演習が効果的に実施された。本システムを導入している自治体職員は研修プログラムを通して、被害認定調査から罹災証明書発行及び台帳出力まで一貫した業務スキームを学ぶことができる。日頃の研修成果は、演習時に市民に公開され、互いの災害対応能力向上を促す仕組みができあがった。さらに、東日本大震災の被災地である岩手県については、沿岸地域一帯の複数自治体を同時に支援するため、組織の再編成を積極的に実施した。人材育成の方法とシステムの有効性についても丹念に検証されており、柔軟な組織体制と緻密な活動計画とが連動したことで、実装活動の大きな成果に繋がった。

3. その他特記事項

実装期間中には様々な自然災害が発生したが、多くの被災自治体が生活再建支援システムを導入し、その活用可能性が実証された。宇治市で豪雨災害が発生した際には、研修プログラムを受講した東京都の職員が多数応援に駆けつけた。このことは、本プロジェクトの成果が行政の内部に浸透していることを端的に示す出来事であった。防災訓練の演習場面では、実装責任者はもとより、実装メンバーの大学院生が熱心に市民や職員を指導しており、人材育成の面からも効果的な組織体制が築かれたことがうかがえた。本プロジェクトは、「一人の取り残しもない被災者支援」の実現を目標にスタートした。実装活動を通して、被害調査結果・住民基本台帳・家屋課税台帳に基づいた総合的な生活支援システムができあがり、災害発生直後の緊急対応、応急対応、復旧・復興対応における自治体の対応フローが確立しつつあることから、本プロジェクトは発展段階に至ったといえる。

以上